

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 サイオステクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	4,392,454	6,238,401	9,362,562
経常利益又は経常損失() (千円)	38,299	292,617	137,473
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	59,347	88,990	186,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,883	2,346	181,340
純資産額 (千円)	1,572,938	1,392,554	1,414,031
総資産額 (千円)	3,728,164	5,597,457	5,642,680
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	6.90	10.34	21.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		10.32	
自己資本比率 (%)	40.5	24.5	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,382	636,557	168,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,697	55,321	996,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,105	376,460	988,444
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,922,353	2,118,266	2,045,352

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.44	4.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

< 当第2四半期連結累計期間の概況 >

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に子会社化した株式会社キーポート・ソリューションズ(以下、KPS)、及びProfit Cube株式会社(以下、PCI)の売上高が加わったことで、売上高は6,238百万円と前年同期比42.0%増の大幅増収となりました。

利益面では、KPS及びPCIの増収効果による売上総利益の増加に加え、既存事業の「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品、システム導入支援における案件獲得及び納品が順調に推移し、前年同期と比較して増益となったため、営業利益は330百万円(前年同期は営業損失55百万円)、経常利益は292百万円(前年同期は経常損失38百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として過年度決算訂正関連費用139百万円の計上等を含め、88百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円)となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は417百万円(前年同期はEBITDA 21百万円)となりました。

当社グループは、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech⁽¹⁾を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」として、当社子会社のPCIにて、金融機関向け収益管理システムの柔軟性と機動性の向上につながる新技術の特許を取得、また、金融機関向け自動ローン審査システムを開発し、新システムの技術に関して特許を出願しました。

「継続的な研究開発投資」では、機械学習技術⁽²⁾へ継続的な投資を行い、IT運用分析⁽³⁾ソフトウェア「SIOS iQ⁽⁴⁾」の新バージョンを発売し製品の機能拡充に注力しました。

「コアビジネスの競争力強化」では、当社主力製品の「LifeKeeper⁽⁵⁾」及びMFP向けソフトウェア製品⁽⁶⁾の機能強化、クラウド⁽⁷⁾向けオープンソースソフトウェア⁽⁸⁾(以下、「OSS」)サービスの拡充等に努めました。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

(オープンシステム基盤事業)

「LifeKeeper」は、国内及び米州、欧州、アジア・オセアニアの全地域で順調な増収となりました。Red Hat Enterprise Linux⁽⁹⁾をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品は、営業・マーケティングの強化により好調な増収となり、OSSのサポートサービスやOSS関連商品も好調な増収となりました。これらにより、売上高は3,203百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は81百万円(前年同期はセグメント損失88百万円)となりました。

(アプリケーション事業)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に子会社化したKPS、及びPCIが当セグメントに加わったことで大幅な増収となりました。また、MFP向けソフトウェア製品、システム導入支援における案件獲得及び納品も順調な増収となりました。これらにより、売上高は3,034百万円(前年同期比80.7%増)と大幅に増加しました。

一方、利益面では、前述の子会社2社の増加により、人件費及び地代家賃等が増加しましたが、前述したとおり売上高の伸長による売上総利益の増加が、これら費用の増加を吸収し、セグメント利益は249百万円（前年同期比658.7%増）となりました。

なお、当社は、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号株式会社SIIS）での不適切な会計処理等に関し、平成28年6月16日付「平成28年12月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに、過年度における剰余金の配当及び自己株式の取得に関するお知らせ」のとおり、過年度に公表した連結財務諸表等の決算訂正を行いました。

また、当社は、平成28年7月8日付「当社連結子会社の不適切な会計処理等に関する再発防止策等に関するお知らせ」にて、当社グループが取り組む具体的な再発防止策を公表しており、その骨子は次のとおりです。

企業買収等の際の深度ある調査の実施

当社及びグループ会社の管理体制の強化

当社及びグループ会社におけるコンプライアンス意識の徹底

今後はこれらの再発防止策を実行することにより、当社及びグループ子会社のコンプライアンスの遵守を確実なものとし、信頼の回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(*1) Fintech (フィンテック)

Finance (金融) と Technology (技術) の融合による新たなテクノロジーのこと。

(*2) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

(*3) IT運用分析

IT運用で発生するデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(*4) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(*5) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*6) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。

(*7) クラウド

従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、インターネット経由で提供するサービス。

(*8) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*9) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前渡金の増加66百万円、受取手形及び売掛金の減少46百万円等の要因により、3,927百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少57百万円等の要因により、1,670百万円（同4.1%減）となりました。

この結果、総資産は、5,597百万円（同0.8%減）となりました。

負債

流動負債は、前受金の増加295百万円、短期借入金の減少240百万円等の要因により、3,063百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少96百万円、長期預り金の減少93百万円等の要因により、1,141百万円（同15.8%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,204百万円（同0.6%減）となりました。

純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円を計上したこと、為替換算調整勘定の減少80百万円等の要因により、1,392百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し2,118百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益152百万円、減価償却費44百万円、前受金の増加額356百万円、未払金の増加額114百万円、仕入債務の減少額51百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は636百万円（前年同四半期は110百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入160百万円、定期預金の預入による支出131百万円、差入保証金の差入による支出49百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は55百万円（前年同四半期は41百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出240百万円、長期借入金の返済による支出117百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は376百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、282百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,874,400		1,481,520		

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,593,300	17.95
テンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木2-1-1	1,500,000	16.90
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪3-10-23	920,000	10.37
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3-5	746,300	8.41
喜多伸夫	東京都港区	258,800	2.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	178,800	2.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	132,200	1.49
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	110,000	1.24
高橋典正	愛知県一宮市	104,300	1.18
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	100,000	1.13
計		5,643,700	63.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式260,841株(2.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,613,000	86,130	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	600		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権		86,130	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	260,800		260,800	2.94
計		260,800		260,800	2.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,352	2,250,466
受取手形及び売掛金	1,346,277	1,299,791
仕掛品	114,680	94,253
前渡金	106,473	173,226
その他	127,536	109,713
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,901,120	3,927,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,841	85,356
その他（純額）	71,963	73,552
有形固定資産合計	164,805	158,908
無形固定資産		
のれん	838,787	796,101
その他	248,472	232,564
無形固定資産合計	1,087,259	1,028,665
投資その他の資産		
投資有価証券	244,983	187,389
退職給付に係る資産	26,249	24,795
差入保証金	216,140	260,098
その他	7,193	15,419
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	489,494	482,630
固定資産合計	1,741,559	1,670,205
資産合計	5,642,680	5,597,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,741	490,160
短期借入金	240,000	
1年内返済予定の長期借入金	155,442	134,474
リース債務	1,244	1,265
未払法人税等	28,450	86,409
前受金	1,339,886	1,635,188
賞与引当金	26,678	41,009
受注損失引当金	2,515	10,398
補助金返還に伴う加算金引当金		37,395
その他	534,409	626,893
流動負債合計	2,872,367	3,063,196
固定負債		
長期借入金	974,765	878,008
繰延税金負債	68,814	66,590
補助金返還に伴う加算金引当金	32,267	
退職給付に係る負債	158,985	169,905
リース債務	5,132	4,494
長期預り金	109,955	16,294
その他	6,359	6,413
固定負債合計	1,356,280	1,141,705
負債合計	4,228,648	4,204,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	474,415	466,563
利益剰余金	321,538	232,547
自己株式	116,194	110,516
株主資本合計	1,518,201	1,605,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	9,845
為替換算調整勘定	143,423	224,412
その他の包括利益累計額合計	142,002	234,258
新株予約権	22,281	21,795
非支配株主持分	15,551	-
純資産合計	1,414,031	1,392,554
負債純資産合計	5,642,680	5,597,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,392,454	6,238,401
売上原価	2,812,076	3,969,671
売上総利益	1,580,378	2,268,729
販売費及び一般管理費	1,636,064	1,938,404
営業利益又は営業損失()	55,685	330,325
営業外収益		
受取利息	946	718
為替差益	13,091	10,488
受取補償金	10,000	-
その他	1,030	4,292
営業外収益合計	25,068	15,499
営業外費用		
支払利息	76	3,686
投資事業組合運用損	1,967	4,254
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	5,127
持分法による投資損失	-	38,081
その他	509	2,057
営業外費用合計	7,682	53,207
経常利益又は経常損失()	38,299	292,617
特別利益		
投資有価証券売却益	8,169	-
負ののれん発生益	11,386	-
新株予約権戻入益	1,231	1,166
特別利益合計	20,787	1,166
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
固定資産除却損	341	379
厚生年金基金脱退損失	13,739	-
投資有価証券評価損	-	799
過年度決算訂正関連費用	-	139,212
特別損失合計	14,081	141,741
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,593	152,043
法人税、住民税及び事業税	27,154	65,926
法人税等調整額	-	3,792
法人税等合計	27,154	62,134
四半期純利益又は四半期純損失()	58,747	89,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	600	918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	59,347	88,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	58,747	89,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,938	11,266
為替換算調整勘定	7,924	80,989
その他の包括利益合計	9,863	92,255
四半期包括利益	48,883	2,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,484	3,264
非支配株主に係る四半期包括利益	600	918

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,593	152,043
減価償却費	28,575	44,077
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	5,127
権利金償却費	60	-
のれん償却額	5,196	42,686
負ののれん発生益	11,386	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,379	7,883
受取利息及び受取配当金	976	1,172
支払利息	-	3,686
受取補償金	10,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,169	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
固定資産除却損	341	23
投資事業組合運用損益(は益)	1,967	4,254
持分法による投資損益(は益)	-	38,081
新株予約権戻入益	1,231	1,166
為替差損益(は益)	79	816
売上債権の増減額(は増加)	132,913	24,104
たな卸資産の増減額(は増加)	3,488	20,426
仕入債務の増減額(は減少)	66,703	51,656
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,442	10,919
前受金の増減額(は減少)	68,607	356,801
前渡金の増減額(は増加)	42,225	66,772
未払金の増減額(は減少)	6,878	114,432
未収入金の増減額(は増加)	849	4,871
未払消費税等の増減額(は減少)	36,250	74,184
その他	6,017	12,146
小計	210,424	614,743
利息及び配当金の受取額	978	1,172
利息の支払額	-	3,686
法人税等の還付額	-	38,155
法人税等の支払額	101,020	13,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,382	636,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	131,200
定期預金の払戻による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	6,465	16,228
無形固定資産の取得による支出	19,176	7,649
差入保証金の差入による支出	-	49,592
差入保証金の回収による収入	1,432	166
ゴルフ会員権の取得による支出	3,958	8,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	107,414	-
関係会社株式の取得による支出	-	2,205
投資有価証券の取得による支出	480,265	-
投資有価証券の売却による収入	573,940	-
その他	208	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,697	55,321

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	42,730	28
短期借入金の返済による支出		240,000
長期借入金の返済による支出	1,554	117,725
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	25,888
ストックオプションの行使による収入	1,258	7,181
新株予約権の発行による収入	921	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,105	376,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,665	131,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,244	72,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,108	2,045,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,922,353	2,118,266

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が9百万円減少しております。</p>	
(減価償却方法の変更)	
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給料手当等	535,421千円	686,184千円
賞与	89,411 "	97,062 "
賞与引当金繰入額	1,831 "	15,431 "
退職給付費用	14,993 "	17,977 "
販売支援費	61,916 "	52,419 "
のれん償却額	5,196 "	42,686 "
地代家賃	45,126 "	81,967 "
研究開発費	305,657 "	282,829 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金	2,022,353 千円	2,250,466 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100,000 "	132,200 "
現金及び現金同等物	1,922,353 千円	2,118,266 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3月25日 定時株主総会	普通株式	42,963	5.00	平成26年12月31日	平成27年 3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,712,807	1,679,647	4,392,454		4,392,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279		279	279	
計	2,713,086	1,679,647	4,392,733	279	4,392,454
セグメント利益又は損失 ()	88,532	32,846	55,685		55,685

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,119,846	166,615	58,311	47,681	4,392,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「アプリケーション事業」において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,386千円でありませ

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,203,462	3,034,939	6,238,401		6,238,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311		311	311	
計	3,203,773	3,034,939	6,238,712	311	6,238,401
セグメント利益	81,104	249,221	330,325		330,325

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,883,577	229,644	68,115	57,063	6,238,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのWebアプリケーション事業は、Webアプリケーション以外のアプリケーションの事業も拡大していることから、セグメント名称を当期よりアプリケーション事業と記載しております。このことから従来「Webアプリケーション事業」としていた報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間より「アプリケーション事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、第2四半期連結累計期間と同様に「アプリケーション事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	6.90	10.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	59,347	88,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	59,347	88,990
普通株式の期中平均株式数(株)	8,597,058	8,605,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		10.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち持分変動損失()(千円))		
普通株式増加数(株)		16,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。